

こちら

議会広報部

2011.4
第25号

発行 / 周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松126-2
TEL: 0820-74-1003(議会事務局)
編集 / 議会広報編集特別委員会
印刷 / (有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 3月定例会 1 ~ 4P
- 委員会審査報告 5 ~ 7P
- 一般質問 8 ~ 10P
- その他 11 ~ 12P



浮島の通園風景

3月定例会

平成23年度一般会計予算 134億5,000万円
対前年比 5,000万円の増額

特別会計(8会計総額)	86億6,580万円
公営企業会計(収益的支出)	46億6,791万3千円
(資本的支出)	10億6,728万5千円

平成23年第1回定例会(3月定例会)が3月8日から24日までの17日間の日程で開かれました。

3月定例会は、これからの一年間の事業と予算を決める主要な議会です。

議会初日と2日目は、町長から施政方針ならびに議案の提案理由の説明を受け、10議案(平成23年度予算案)は各委員会への付託審議とし、そのほかの補正

予算案など34議案を可決いたしました。

14日から各常任委員会へ付託された事項について審議に入り、23日には一般質問を、最終日の24日には、付託された議案について各常任委員長報告の後、質疑・討論が行われ、最終日提出された補正予算案5件と契約案件2件を含めた全53件の議案を可決いたしました。

諮問

人権擁護委員の候補者として同意
古田 紹雄氏(外入)

9 条例についてそれぞれ制定・
一部改正・廃止 & 規約の変更

一部改正した条例

- ・周防大島町職員定数条例
- ・周防大島町報酬及び費用弁償条例
- ・周防大島町特別会計条例
- ・周防大島町スクールバス条例
- ・周防大島町地区体育館設置条例
- ・周防大島町B&G海洋センターの設置及び管理運営に関する条例
- ・周防大島町国民健康保険条例

廃止した条例

- ・大島田舎美術館の設置及び管理に関する条例

規約の変更

- ・山口県市町総合事務組合の共同処理に関する事務及び山口県市町総合事務組合規約

変更したもの

周防大島町過疎地域自立促進計画

財産の無償譲渡

平成23年4月1日、県立の障害者支援施設「たちばな園」を社会福祉法人山口県社会福祉事業団へ移管することに伴い、現在本町が県に無償貸与している「たちばな園」の土地・建物について、施設運営の継続を確保するため、同事業団へ無償で譲渡する。

各施設の指定管理者を決定

施設の名称	指定管理者	指定の期間
油 宇 集 会 施 設	油 宇 自 治 会	H23.4.1~ H24.3.31
小 泊 集 会 施 設	小 泊 自 治 会	"
周防大島町高齢者生活福祉センター和田苑	社 会 福 祉 法 人 周防大島町社会福祉協議会	"
周防大島町高齢者生活福祉センターしらとり苑	"	"
屋 代 山 泉 セ ン タ ー	屋 代 山 泉 地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ 会	H23.4.1~ H28.3.31
神領コミュニティセンター	神 領 共 和 会	"
小松コミュニティセンター	小 松 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 運 営 委 員 会	"
安高地区農事集会所	安 高 地 区 自 治 会	"
正分地区農事集会所	正 分 地 区 自 治 会	"
鹿家地区農事集会所	鹿 家 地 区 自 治 会	"

町道路線の認定(2件)

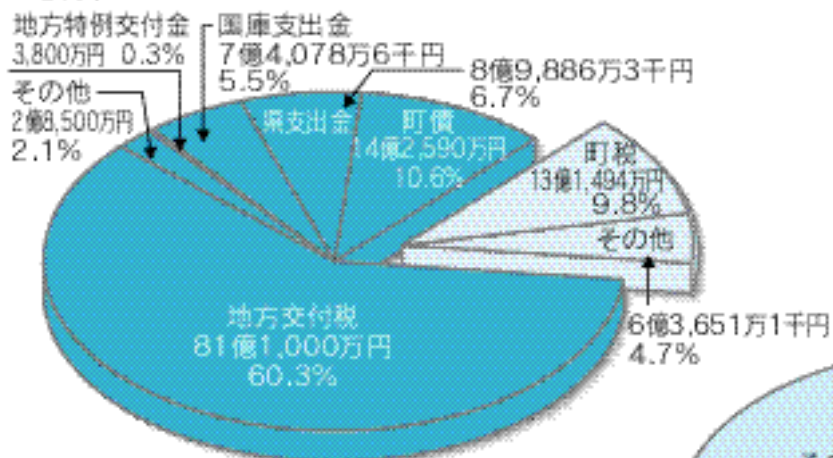
- ・吉井南線
東屋代字下吉井3244-2地先～東屋代字安成3113-2地先 延長129m
- ・浅ノ浜大谷線
伊保田字浅ノ浜(山)地先～伊保田字大谷(山)1821-2地先 延長845m

再編交付金関連事業

(千円)

事業名	事業費	財源内訳			備 考
		再編交付金	そ の 他	一般財源	
防 火 水 槽 整 備	997万5	500万		497万5	
防 災 備 蓄 倉 庫 整 備	2,582万8	1,200万		1,382万8	
三 蒲 漁 港 陸 こう 整 備	5,000万	2,500万		2,500万	
橘地区グラウンド照明整備	3,351万2	1,600万		1,751万2	
ちびっ子医療費助成	1,373万7		1,373万7		基金へ繰入れ
福祉医療費一部負担金助成	1,143万5		1,143万5		"
周 防 大 島 町 観 光 協 会	480万		480万		"
外 国 語 活 動 推 進	569万1		569万1		"
郡 体 育 協 会 観 光 振 興	574万1		574万1		"
	1億6,071万9	5,800万	4,140万4	6,131万5	

歳入（自主財源と依存財源）

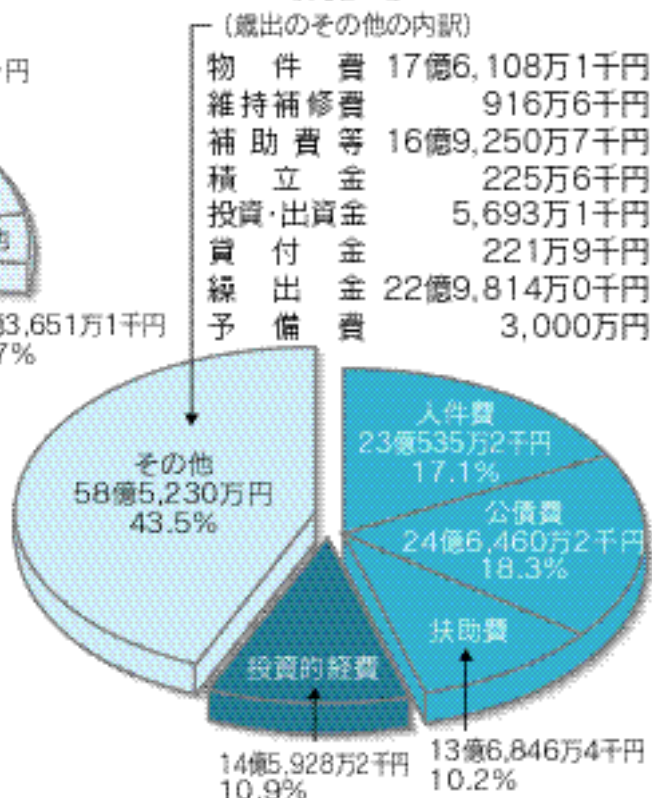


平成23年度 一般会計予算 134億5,000万円

前年度に比べて、5,000万円（0.4%）の増



歳出（性質別）



一般会計予算では、総額で前年度対比5,000万円の増となっているが、地方債では、一般会計と各特別会計を合わせた単年度の増減は、6億2,400万円余の減となる。平成23年度末の残高は、一般会計で219億2,500万円余。また、特別会計（除く公営企業局会計）の収支総額は、86億6,500万円余である。各特別会計を総額でみると、国民健康保険事業特別会計は、前年度比1.8%減の33億283万6千円。後期高齢者医療事業特別会計では、同2.4%減の4億1,845万9千円。介護保険事業特別会計では、同1.7%増の31億2,751万9千円。簡易水

道事業特別会計では、同1.3%減の9億2,575万1千円。下水道事業特別会計では、同7.9%減の4億7,157万2千円。農業集落排水事業会計では、同5.1%増の3億1,385万2千円。漁業集落排水事業特別会計では、同16.1%減の2,910万7千円。渡船事業特別会計では、同4.1%減の7,670万4千円。そして、公営企業局企業会計では、収益的収入は同3.2%増の46億6,835万円、収益的支出は同2.8%減の46億6,791万3千円、また、資本的収入は同78%減の7億2,780万円、資本的支出は同71%減の10億6,728万5千円となっている。

平成22年度 国の補正予算への対応

事業名	事業費	財源内訳		備考
		国庫補助金	一般財源	
きめ細かな交付金	4億5,236万4	3億179万2	1億5,057万2	漁港海岸改修、町道改良、河川改修
住民生活に光をそそぐ交付金	4,776万	4,773万5	2万5	図書館総合システム整備、民俗資料整備
その他	1億2,890万8		1億2,890万8	鳥獣被害防止柵等補助、簡易水道事業等施設改修
	6億2,903万2	3億4,952万7	2億7,950万5	

平成23年度の主な新規事業と予算・概要

- **子宮頸がんワクチン等接種**1,844万4千円
・従来の予防接種に加えて、インフルエンザb型、小児用肺炎球菌、子宮頸がんワクチンの接種をおこなう
- **周防大島市場販売拡大**63万円
・都心部に農林水産物や加工品、工芸品等の販売スペースを確保
- **ニューフィッシャー確保育成推進**235万円
・漁業の担い手の育成支援
- **小規模漁業整備**500万円
・竹魚礁や逆さ竹林魚礁による漁場環境の整備
- **公共下水道整備計画作成**1,718万9千円
・町内の今後の公共下水道整備計画の作成
- **防火水槽設置**1,932万円
・防火水槽を2基設置
- **防災備蓄倉庫・備蓄品整備**3,016万9千円
・避難場所に計画的に備蓄倉庫を設置し、備蓄品等を整備
- **前立腺がん検診**147万1千円
・従来のがん検診に加えて、前立腺がんの検診実施
- **住宅リフォーム資金助成**1,000万円
・住宅を地元施工業者によりリフォームした場合、その経費を一部助成
- **斎場建設**1,640万6千円
・橋斎場の葬儀場整備、大島斎場の和室等増築の調査、設計
- **東和病院東棟改築**5,000万円
・東和病院の未耐震部分の東棟改築の設計
- **地域情報通信基盤整備推進**6億6,400万1千円
・CATV通信網の整備、加入促進
- **福祉事務所設置**2,641万円
・平成24年4月1日開所予定の福祉事務所の準備
- **文化財保護**1,001万3千円
・重要有形民俗文化財（久賀の諸職用具）の保存修理、史跡案内板の整備
- **歴史民俗資料館資料保存整理**819万1千円
・大島歴史民俗資料館に収納されている民俗資料の保存整理
- **国体経費**9,349万8千円
・アーチェリー競技及びハング・パラグライディング競技（デモンストレーション競技）大会の開催、運営
- **橋地区グランド照明整備**3,351万2千円
・安下庄小学校にナイター照明設備を整備

平成22年度3月補正予算

（3/8提出分）

（千円）

	増 減	総 額
一 般 会 計	▲1億5,482万	152億6,325万
国民健康保険事業	1億6,019万9	35億2,367万5
後期高齢者医療事業	▲603万4	4億2,341万3
老人保健事業	9万5	718万
介護保険事業	2億1,384万7	33億6,879万6
簡易水道事業	▲1	9億9,939万3
下水道事業	▲4,391万2	4億8,389万9
農業集落排水事業	▲286万4	2億9,873万7
漁業集落排水事業	▲62万9	3,408万1
渡船事業	▲800万9	7,143万9
公営企業局企業会計		
収益的収入	▲1億4,714万	43億8,260万
収益的支出	▲4,072万5	46億8,419万2
資本的収入	2億7,245万9	31億7,425万9
資本的支出	▲1億6,013万	31億4,891万1

（3/24提出分）

（千円）

一 般 会 計	500万	152億6,825万
公営企業局企業会計		
資本的収入	7億1,760万	38億9,185万9

今回の補正により、平成23年度へ以下の金額を繰り越します。総額で、一般会計では5億7,589万4千円、簡易水道事業特別会計では5,244万9千円、下水道事業特別会計では447万8千円、農業集落排水事業特別会計では89万3千円です。

東日本大震災への 義援金として

周防大島町 500万円

周防大島町議会 30万円

各委員会審査報告

総務文教常任委員会

委員長 魚谷 洋一

なお一層の防災意識の高揚を！

付託された議案は、いずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

総務課関係では、職員採用に関して、今後は、建築士等の専門職の採用を考える時期ではないか、経験や年齢も考慮する必要もあると思うが、との質問に、合併後職員を採用していなかったが、平成21年から採用している。今後も適正化計画に基づいて採用する。専門職や資格者の採用については、人事異動ができないなどの問題もあるが考慮すべき、との答弁。今回の東日本大震災に関して、本町の住民基本台帳などの災害対策は大丈夫か、との質問に、戸籍用金庫については耐火性はあるが、防水性はない。副本は、岩国法務局にあるので、喪失の場合は対応可能、との答弁。自治会防災訓練等を通じて、防災意識の高揚を図りたい、との質問に、今回の震災に対して、物資調達や義援金等いろいろ準備中である。これを機会に、なお一層の防災意識の啓蒙を図りたい、との答弁。

政策企画課関係では、地域情報通信（CATV）基盤整備推進事業のうち、備品購入費や番組製作委託料はどのようなものか、との質問に、備品購入費については、カメラが50万円程度で、編集機器を含めて200万円程度。周防大島の面白い企画など、個人の投稿への貸出も考えている。番組製作は、周防大島町チャンネルとして、15分番組を月2回。他に特別番組や記録番組を数回予定している、との答弁。

財政課関係では、地方交付税の今後の見通しは、との質問に、不透明な部分が多いが、平成25年までは平成22年の水準を確保することとされている。しかし、合併から10年を迎える平成27年からは確実に減ってくる。また、他の市町村で災

害等が起これば、特別交付税が減少することもある、との答弁。財政調整基金の今後の見通しは、との質問に、財政調整基金の適正額は、標準財政規模の10%～15%。多い方が良いが、一方で住民サービスの低下になってはいけいないので、適切な対応をしている、との答弁。

教育委員会関係では、教職員の減少に伴い、教職員住宅にかなり空きがあるのではないかと。一般の人が利用できるなどの有効利用を進めては、との質問に、現在12戸の空きがあるが、教職員住宅の一般貸し出しは、起債の繰上償還と条例等の改正が必要。繰上等に関して協議をしていきたい、との答弁。和田小学校は、本年度新入生が1人で複式学級編成であるが、学年の児童一人の状況について、どのような学校運営をしていくのか、との質問に、現在、小規模校については、学校統合を推進しているが、和田小学校については、保護者・未就学児保護者へのアンケートでは、賛成7名、反対3名となっている。今年の秋口までに、大方の方向性を出してもらうよう要請している。将来推計では、最少で5名になることが予測されているが、保護者・未就学児保護者の了解が得られないと統合は進められない。また、学年の児童数が1人の場合、メリットよりデメリットの方が大きいと考える、との答弁。



総務文教常任委員会

詳細にわたり質疑応答

民生常任委員会

委員長 尾 元 武

早期発見・早期治療、まずは健診を！

付託された議案は全件とも可決すべきものと決定。
審査の過程における質疑応答うち、主なものについて
報告する。

一般会計・福祉課関係

福祉事務所設置事業について、人員は何名見込んでいるのかとの質問に対し、県からの査察指導員が1名、町職員のケースワーカーが3名、職員が2名の計6名である。との答弁。

査察指導員は常駐か、また、所長は誰がやるのかとの質問に対し、査察指導員は常駐で、福祉事務所所長は健康福祉部長が兼務との答弁。

また、権限委譲事務についての質問に対し、委譲事務は、生活保護、授産施設等入所、児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当、母子家庭自立支援の6つの事務であるとの答弁。

高齢者の地域活動等事業補助金の内容はとの質問に対し、教養講座等の活動に対する老人クラブへの助成ということで、1地区30万円が4地区と、事務局設置事業の90万円合わせて210万円である。との答弁。

国民健康保険事業特別会計

健診等により重症化する前に対策を講じる必要があると思うが、その対策は。との質問に対し、早期発見、早期治療ということで健診等をお願いしているが、受診率が低い状況にある。医療費の増大で、危惧しているところは、特定疾病が若い人に多いこと。このことに対する国庫の補助金が計算方法の変更により減額となり、財政的に影響している。との答弁。

国保運営協議会では、財源確保の方向性は出ている

のか。との質問に対し、それはまだである。5月中旬に再度協議会を開催し、現状を報告したうえで方向性を示し諮問したいと考えている。との答弁。

今回の場合、平成24年度に課税方式の見直しが予定されているので、全体的な方向性を考えていくべきでは、との質問に対し、所得が低い場合、税率をかなり上げて税額はそれほど上がらないので、税率の改正は慎重に考える必要がある。との答弁。

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度を廃止して国保に加入かとの質問に対し、実施したとしても平成26年度になると考えられる。との答弁。

介護保険事業特別会計

介護サービス給付費の増減の内訳はとの質問に対し、増については、居宅介護サービス給付費1億5,223万5千円の増、減については、地域密着型サービス費7,845万円の減が主なものである。との答弁。

介護認定者におけるサービス利用者の割合はとの質問に対し、平成23年2月末現在で76.7%である。との答弁。

公営企業局企業会計

公営企業局の職員数、臨時職員数、医師の体制はとの質問に対し、職員数は342名、非常勤職員は100名。常勤医師の体制は、東和病院については、内科6名、整形外科1名。橋病院は内科2名、眼科1名、歯科1名。大島病院は内科4名、外科が3名から2名になり、皮膚科・泌尿器科各1名で合計19名である。との答弁。

東和病院の改築財源の見込みについての質問に対し、現在未耐震の改築予定部の延べ面積は約4,200㎡で、大島病院並みの広さ(新基準)で改築すると約6,150㎡となり、補助単価16万5千円で計算すると約5億円の補助金が見込まれる。残りの財源については起債を見込んでいる。との答弁。

医療機器の購入価格についての質問に対し東京の全国自治体病院共済会に問い合わせをし、実勢価格を調査して予定価格の参考としている。との答弁。



民生常任委員会

詳細にわたり質疑応答

建設環境常任委員会

委員長 安本 貞 敏

クリーンな町を目指して！

付託された議案はいずれも可決すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち主なものについて報告する。

上下水道課関係では、下水道と合併浄化槽それぞれ並行して整備を進めているが、将来的な整備の方向性についての展望はあるかとの質問に、町の汚水処理整備事業計画に沿って整備を進める予定であり、立地性を考慮しつつ下水道と合併浄化槽の整備区域を計画的に進めるとの答弁。

水価安定補助金は平成23年度までと聞いているが、今後はどのようなになるのかとの質問に、平成24年度以降については協議の進展がないとの答弁。

下水道関係は継続が大変な事業なので一般住民により解りやすい資料提供が必要であると言った発言等もあった。

農業集落排水事業特別会計では加入率の低い地区の加入促進対策についての質疑に対し、加入率普及促進のため宅地内整備資金に対する利子補給制度の利用や、リフォーム補助金の制度を創設したとの答弁があった。

環境施設課関係では、衛生センターの耐用年数について質疑があり、耐用年数は60年で昭和60年に施設建物を更新しており、機械設備については平成32年まで使用すると答弁。

生活衛生課関係では、廃棄物収集中の他自治体の事故について、政策空家の対応等について質疑があり、廃棄物収集時の無事故対応と、政策空家について古い住宅は解体を予定、との答弁。

農林課関係では、イノシシをはじめとする有害鳥獣対策に関する質疑があった。町猟友会と連携を密にし、実績の上がる方法で取り組むとの答弁。

担い手総合支援事業についてや、やまぐち集落営農生産拡大事業などについての質疑等もあった。

商工観光課関係では、星野哲郎記念館の運営に関し、東和総合支所と別々にしてはとの質疑に、十分に検討された結果だと答弁があった。ほかに修学旅行生民泊受け入れ、地域交通システムなどについても質疑があった。

建設課関係では、県道等の街灯の点灯要望や、弁天地区埠頭交付金が減少している理由はなぜか、などの質疑があった。

水産課関係では、ニューフィッシャー確保育成推進事業への取り組みの質疑に、対象者は地元住民と聞いているとの答弁。

他に海岸保全事業への取り組みや、漁村環境整備事業などの質疑があった。



担当課の説明を聞く

一 般 質 問

合併の総括・検証が必要！ 斎場の駐車場増設を！

布 村 和 男 議員

問 大島郡 4 町が合併して早や 6 年半がたった。合併後を振り返り、本町と町民にとって合併がどのようなものであったか、その効果と影響を検証する必要があると思うが。

答 総括し検証することは大変重要と考える。合併効果が現れるまでには、ある程度の期間が必要。合併に対する特例措置を考えれば、10 年ないし 15 年後が評価すべき時と考えられる。

問 住民側から見た評価が必要。早い時期に、町民も加えた幅広い視点での検証が必要では。

答 町民から見た評価も大事。町民、議会、行政も入って、多方面からの中期的検証が必要である。そういった検証する組織も検討していきたい。

問 大島斎場の利用が増加している。駐車場がすぐ満車になり、農道への路肩駐車



手ぜまな大島斎場駐車場

が多く危険である。橘斎場も葬儀場が整備されれば、今後利用の大幅な増加が見込まれる。両斎場とも駐車場の増設が必要では。

答 大島斎場は、小型車 31 台、マイクロバス 3 台確保している。今後、利用状況により不足の懸念がされる。橘斎場は、旧火葬場跡地を整備利用した場合、小型車で 65 台程度確保できる。

新年度の早い時期に葬儀場の管理・運営方法や駐車場の確保も含め、大島斎場の増改築及び橘斎場の葬儀場建設の全体事業計画の中で協議・検討していく。

(その他、国体準備の進捗状況について質問)

公立保育所の民営化を！

中 村 美 子 議員

問 周防大島町では人口が減り続け、5 歳未満児童も 5 年後には半減すると予想される。

公立保育所は 3 園あるが、私立の保育所に比べ運営経費が高く、町財政を圧迫している。民営化にはメリット・デメリットがあるが、町民と話し合い、統合又は民営化を進めるべきではないか。

答 公立保育所の管理運営方法は、平成 18 年から行政改革プランの一環として、指定管理者制度の導入、施設の使用賃貸、休止、廃止等の検討をしてきた。

日良居保育所は、平成 24 年 4 月を目途に、指定管理者制度の導入に向けて、準備・検

討をしている。

久美保育所も指定管理者制度の導入を検討。公設民営施設としての利点を最大限活用し、子育て支援のための条件整備等に努める。

蒲野保育所は、今後の入所児童の状況等を勘案し、検討していく。



公立の日良居保育所

ここが聞きたい!!

5名が登壇

総合評価方式中止・ 公契約条例制定を！

広田清晴 議員

問 「公契約条例」制定は町と委託事業者との関係において双方の社会的道義を大切にすると共にそこに働く労働者の資金や労働条件を確保することを保証する。意義を問うと共に「公契約条例」制定の努力を求める。

答 「公の機関を一方の当事者とする契約」と考える。内容は労働者の資金や労働条件、地元産業の育成等々が適正に確保されと考えている。現行法制度の適正な運用により対処し労働者の賃金や労働条件が適正に確保されるよう引き続き一層の法令順守を

図りたいと考えている。

問 6千万円以上の入札予定価格で実施している総合評価方式による落札決定は、周防大島町の指名競争入札にはふさわしくない。試行の段階でもまずい点があれば取りやめることが大事。見解を問う。

答 現在試行の段階、もう少し実施が必要。

要望 「もう少し」と言っている状況では大島から撤退業者が生まれる。点数の多い業者の独り勝ちは絶対だめ。やめるよう求める。

問 不況の中、工事の分割発注は大事と位置付けている。推進を求める。

答 現場状況が前提の分割発注を行っていきたい。

ナルトビエイの 駆除を早急に！

小田貞利 議員

問 ナルトビエイの被害は、有明海、瀬戸内海西部等で数多く報告され、被害額も数億円と見積もられている。

本町でも同様に、漁業者からの被害報告があいつぎ、専門の水産研究所からもナルトビエイの食害が報告された。被害状況は、陸上の鳥獣被害を上まわる模様。早急な対応を望む。

答 ナルトビエイの駆除は、県下では、宇部市と山陽小野田市で国の補助事業で実施しており、捕獲後、地元の肥料企業と提供しその処理を行っているようだ。

本町でもナルトビエイによる魚介類への食害被害が多大になっているとのことだが、現在の被害数量や金額は把握できていない。早急に被害状況を調査し、水産事務所の指導を仰ぎ、関係漁協と協議を行い対策を講じたい。



大量に捕獲されたナルトビエイ

一 般 質 問

星野先生のメッセージを活かし 継続的なイベントの企画を！

尾 元 武 議員

問 周防大島町名誉町民の星野先生は「愛されていることを忘れないで」というメッセージを残しこの世を去られた。

作品の歌風は人生の応援歌であり同時にこの言葉はふるさと周防大島町を応援する最後のメッセージと受け止められる。「賑わいの創出」の一環としてその功績を称えると同時に、東日本大震災への支援活動として内外に発信し、町民が星野演歌に共にふれ合うイベントを継続的に企画してみてはいかがなものか。

答 節目々には検討する余地はあろうかと思うが、星野哲郎記念館は先生のふるさと大島への熱い思いと功績に応え、先生の歌の原点を大切にする施設であり先生の長年に亘る音

楽活動を顕彰し後世に語り継ぐことを目的としている。企画展は年2回先生の事務所と協議を重ね、思考を凝



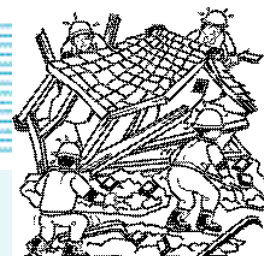
星野先生お別れ会

らし企画実施している。基本的には記念館を発信基地としてその意思を伝えることが使命と考える。

問 住宅リフォーム資金助成制度は地域の建築業界関係にとって景気回復の動機付けとして大いに期待するところ。より一層の地元経済の発展のため助成金額の一部を地元商品券、温泉入浴券等で対応してみては。

答 今のところ現金給付を考えている。今後、制度を利用された方の意見も聞きながら動向を見て、検討していく。

町政転流 (20)



- 御見舞申し上げます -

3月11日午後2時過ぎに起きた東日本大震災による津波は、あっという間に多くの尊い命を奪い、途方もない額の損害を与えた。後の検証では、波の高さは最大で15～16mにも及んだらしい。市や県が想定した津波の高さは、最大で10m。人類の英知をはるかに超えた自然の猛威の前に、我々はなすすべがなかった。

この津波が夜中に起きていたらと思うと、身の毛がよだつ思いだ。南海・東南海地震防災対策推進地域にの指定地域されている大島に住む我々には、対岸の火事では

すまされない。我々のできるだけの事はしておこう。

本町は3月18日、非常用に備蓄していた4千食分の食料を含め、防災用品700万円分を被災地に発送した。

今一度地域と行政が一体となった防災体制の強化が必要であろう。



(平野) 各支所に備えられた募金箱

・ 議長より次の諮問を受ける ・

議員定数等に関する 調査研究

議会運営委員会で協議

本町にとってふさわしい

1. 議員定数は
2. 議員報酬額は
3. 議会活性化について

* 調査期限(答申提出)

平成23年 7月31日

周防大島町の人口は、平成22年の国勢調査によると、1万9,092人です。この人口に対する法定上限数は、22人ですが、周防大島町では、条例(平成19年10月1日施行)で20人としています。

ケーブルテレビによる議会放映に 関しての調査研究

議会広報編集特別委員会で協議

1. 議会放映の方策
2. 関係例規との整合性
3. 議会広報との連携

* 調査期限(答申提出)平成24年 3月31日



急ピッチで進められるCATV通信網

～お別れ～ 棕野小学校閉校

3月19日、明治6年2月より、棕野地域の初等教育のより所として、実に140年近くにわたり輝かしい歴史を刻んできた棕野小学校の閉校式がありました。閉校後の校舎の活用方法を、地域の皆さんと共に考えましょう。

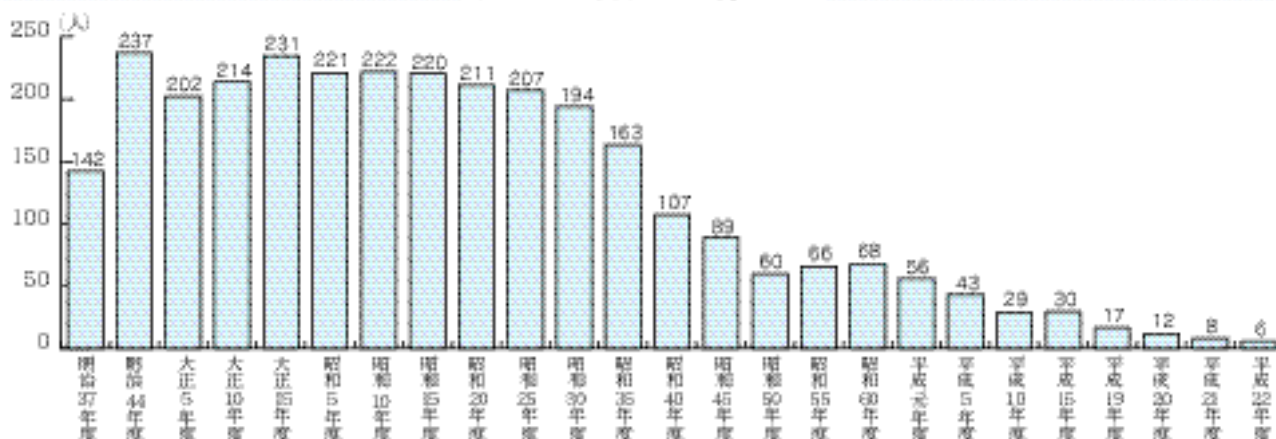


イチョウの大木と校舎



棕野小最後の子どもたち

児童数の推移



おめでとうございます

全国町村議会議長会自治功労者表彰
神 岡 光 人 議員

工事請負契約 2 件を締結

工 事 名	入札執行日	入札社数	落札会社	入札金額（消費税込）	比 率
平成22年度開作入川 河川整備工事	H23年3月10日	5 社	ユタカ工業(株)	5,827万5,000円	79.9%
平成22年度白木（地 家室）漁港海岸離岸 堤改修工事	H23年3月10日	7 社	大島建設(株)	6,226万5,000円	80%

工事請負変更契約

工 事 名	落札会社	原 契 約	変更後の金額
平成21年度周防大島町立久賀小学校校舎 （普通特別教室棟）耐震補強及び改修工事	藤川建設(株)	1億33万5,900円	1億683万2,250円

議員研修・議員派遣の予定

町村議会議長・副議長研修会	5月17～18日	東京
柳井地区広域議員研修	7月26日	柳井
議 会 実 務 研 修 会	8月24日	山口
自 治 研 修 会	9月27日	山口
町 村 議 会 広 報 研 修 会	10月24日	東京
議 会 広 報 研 修 会	11月24日	田布施
行 政 視 察 研 修	未 定	
町 人 会 等	前年同様を予定	

●町人会等関係

東京大島ふるさと会

- （１）目 的 会員との情報交換、交流を通して親睦を深めることによりふるさと大島の発展に寄与
- （２）派遣場所 東京グリーンパレス
- （３）期 間 平成23年5月21日～22日
- （４）派遣議員 広田清晴

編集後記

我が家から、小学校が近いこともあり、昨年11月より「子供見守り隊」の活動を引き受けた。週2回、小学校正門前で、登校児童の安全確認を兼ねて「あいさつ運動」を行っている。全校児童137名、元気な子もいれば、無口な子もいる。それぞれの個性があって面白い。この4月から22名の新入生が加わった。まだ声は小さいが元気いっぱいに登校している。

周防大島町内で89名の新1年生がいると聞く。将来の日本を背負って立つ子供達、夢を持ち、すくすくと育ってほしいものである。（布村）



インターネット公開へ 周防大島町ホームページ <http://www.town.suo-oshima.lg.jp> なお、各図書館へは議事録を備えています。